

■教育行政のポイント

新型コロナと“これからの教育”

菱村 幸彦

さる7月2日、文部科学省は、中央教育審議会の初等中等教育分科会にコロナ禍時代の学校教育の方向性を示す文書(注)を配布した。

本文書は、新型コロナウイルスの感染拡大がもたらした教育上の諸課題をふまえ、ICT活用に焦点をあてながら、これからの初等中等教育の在り方について基本的な方針と取組を提示している。

学校の役割が再認識された

まず、本文書は、これからも初等中等教育の本質的な役割は変わらないとする。すなわち、初中教育は、①資質・能力の育成、②全人的な発達・成長の保障、③心身の健康の保障という役割を担っているが、コロナによる臨時休業が続いたことで、学校の役割の重要性が再認識されたこと、また、AIやSociety 5.0の時代こそ教師による対面指導や児童生徒の学び合いの重要性が高いことを強調している。

次いで、本文書は、今後の教育について、①新型コロナが収束しない段階(「WITHコロナ」)と②新型コロナウイルス感染症が収束した段階(「ポストコロナ」)に分けて、学びの在り方を提示している。

新しい教育様式を実践する

第1は「WITHコロナ」。この段階では、必要に応じて臨時休業を実施せざるを得ない。このため、基本的な方針は、「児童生徒の学びを保障するため、ICTを活用しつつ、教師による対面指導と遠隔・オンライン教育との組み合わせによる新しい教育様式を実践する」としている。

そして主な取組として、次の諸事項を挙げる。

- (1) 臨時休業が行われた場合、オンラインを含む家庭学習を授業と同様に評価する。学校における対面学習を重点化し、ICTの活用など授業以外の学習活動を指導計画に位置づける。
- (2) GIGAスクール構想を加速させ、ICT環境を早急

に整備する。

- (3) デジタル教材や動画などの学習支援コンテンツに関する情報提供を充実する。
- (4) 遠隔・オンライン教育を含めICTを活用した指導の取組を充実する。

「対面」と「遠隔」のハイブリッド化

第2は「ポストコロナ」。Society 5.0時代こそ対話的、協働的な学びが必要であるとし、基本的な方針として、「教師が対面指導と……遠隔・オンライン教育とを使いこなす(ハイブリッド化)ことで協働的な学びを展開する」必要性を掲げる。

また、知・徳・体を一体的に育む「日本型学校教育」の良さを継承し、個別最適化された学びと、社会とつながる協働的・探究的な学びを実現する取組を進めるとする。

この段階の主な取組事項は、次のとおり。

- (1) スタディ・ログ等を活用して、個々の状況に応じた指導の充実や学習の改善を図る。
- (2) 教師の対面指導に加え、遠隔授業やオンデマンドの動画等を取り入れた授業を展開する。
- (3) デジタル教科書・教材の普及促進を図る。
- (4) 不登校や障害のある児童生徒等について、個別の支援計画等の作成・電子化を進める。
- (5) 中山間地域等の学校において遠隔授業を積極的に活用する。
- (6) 臨時休業の場合にも学校の教育活動を継続し、学びを保障する制度的措置について検討する。
- (7) 病気療養・不登校の児童生徒の遠隔・オンライン授業を出席扱いする制度を活用促進する。

(注)「新型コロナウイルス感染症を踏まえた、初等中等教育におけるこれからの学びの在り方について～遠隔・オンライン教育を含むICT活用を中心として～」

(ひしむら・ゆきひこ＝国立教育政策研究所名誉所員)

●豊富な図とわかりやすい解説で、教育法規がススイ頭に入ってくる！

教育法規の要点がよくわかる本【新訂第2版】

【編著】菱村幸彦 B6判／定価(本体 2,200 円)＋税

